

# 貸借対照表

2023年9月30日現在

株式会社友栄  
(単位:円)

勘定科目	金額	金額 (前年同期)	勘定科目	金額	金額 (前年同期)
流動資産	635,535,582	610,216,535	負債	638,056,174	641,002,040
現金	162,320	106,413	流動負債	596,275,553	592,438,563
当座預金	58,372,804	72,570,664	支払手形	8,324,207	7,141,581
普通預金	57,929,837	68,879,744	電子記録債務	71,943,640	59,557,818
別段預金			買掛金	57,265,280	67,276,629
通知預金			短期借入金	430,000,000	430,000,000
定期預金			未払金	15,222,286	14,880,836
その他預金			未払費用	2,798,161	2,733,585
(現預金計)	116,464,961	141,556,821	未払法人税等	2,747,300	102,500
受取手形	83,207,920	42,871,709	繰延税金負債		
電子記録債権		222,061	未払消費税等	972,200	3,629,400
売掛金	194,578,736	175,716,875	預り金	103,800	168,855
有価証券			従業員預り金		
短期貸付金			前受金	898,679	1,147,359
製品・商品	211,172,925	185,469,719	前受収益		
仕掛品			保証金		
原材料・貯蔵品			仮受金		
前渡金	29,934,076	62,312,115	仮受消費税等		
前払費用			賞与引当金	6,000,000	5,800,000
繰延税金資産			その他流動負債		
未収入金		2,187,500			
仮払金	176,964	142,308	固定負債	41,780,621	48,563,477
仮払消費税等			長期借入金		
その他流動資産			長期預り保証金		
貸倒引当金		△ 262,573	繰延税金負債	41,780,621	48,563,477
固定資産	737,558,742	760,861,574	退職給与引当金		
有形固定資産	277,250,104	281,024,159	役員退職慰労引当金		
建物	34,855,915	38,556,661	リース負債		
構築物	78,624	117,165			
機械装置					
車輛運搬具	3	3			
工具器具備品	34,774	69,542	純資産	735,038,150	730,076,069
土地	242,280,788	242,280,788	株主資本	655,890,781	638,079,556
リース資産			資本金	33,550,000	33,550,000
減価償却累計額			資本剰余金	11,550,000	11,550,000
無形固定資産	290,914	290,914	資本準備金	11,550,000	11,550,000
電話加入権	290,914	290,914	その他資本剰余金		
工業所有権			利益剰余金	610,790,781	592,979,556
営業権			利益準備金	8,387,500	8,387,500
ソフトウェア			その他利益剰余金	602,403,281	584,592,056
リース資産			別途積立金	300,000,000	300,000,000
投資等	460,017,724	479,546,501	退職給与積立金		
投資有価証券	133,984,000	153,616,000	繰越利益剰余金	302,403,281	284,592,056
関係会社株式	323,402,000	323,402,000	(当期利益)	17,811,225	31,267,526
出資金					
長期貸付金					
破産・更生債権			評価・換算差額等	79,147,369	91,996,513
長期前払費用			その他有価証券換算差額金	79,147,369	91,996,513
繰延税金資産	2,597,044	2,493,821			
その他投資	34,680	34,680			
貸倒引当金					
繰延資産					
合計	1,373,094,324	1,371,078,109	合計	1,373,094,324	1,371,078,109
受取手形割引高					
受取手形裏書高					

自己資本比率	47.77%	46.54%
流動比率	106.58%	103.00%
ROE(自己資本利益率)	2.72%	4.90%
ROA(総資産利益率)	1.30%	2.28%

## (注記事項)

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## (1) 資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

## その他有価証券

    時価のあるもの    期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

    時価のないもの    移動平均法による原価法

## ②棚卸資産

    商品                    移動平均法による原価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産

    定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっている。

## ②無形固定資産

    定額法によっている。

## (3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金    ……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金    ……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

## (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

## ①外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

    外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

## ②消費税等の会計処理

    消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 当期純利益金額                    17,811,225 円